半　期　報　告　書

（第88期中）

自　2026年４月１日　至　2026年９月30日

ユニプレス株式会社

(E02194)

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３ 【重要な契約等】 …… 5
第３ 【提出会社の状況】 …… 6
１ 【株式等の状況】 …… 6
２ 【役員の状況】 …… 9
第４ 【経理の状況】 …… 10
１ 【中間連結財務諸表】 …… 11
２ 【その他】 …… 23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 24

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第88期中（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　浦西　信哉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目４番地13
【電話番号】	０４５（２７８）３５１１番
【事務連絡者氏名】	理事　経理部長　斉藤　直樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目４番地13
【電話番号】	０４５（２７８）３５１１番
【事務連絡者氏名】	理事　経理部長　斉藤　直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	150,701	155,226	321,943
経常利益	（百万円）	6,263	3,941	14,760
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（百万円）	3,083	244	△8,342
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,418	6,578	3,249
純資産額	（百万円）	151,054	153,842	151,546
総資産額	（百万円）	285,704	275,298	292,222
１株当たり中間純利益又は１株当たり当期純損失（△）	（円）	69.47	5.47	△187.52
自己資本比率	（%）	46.6	48.4	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	48	12,038	23,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△5,094	△6,471	△9,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,857	△8,663	△13,589
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	39,375	52,299	52,792

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、得意先の減産影響があったものの為替影響等により、売上高は1,552億円（前年同期比45億円増、3.0％増）となりましたが、営業利益は34億円（同28億円減、45.4％減）、経常利益は39億円（同23億円減、37.1％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は２億円（同28億円減、92.1％減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

得意先の増産影響等により売上高は475億円（前年同期比53億円増、12.8％増）となったものの、セグメント損益（営業損益）は19億円の損失（前年同期は30億円の利益）となりました。これは、前期に計上されていたメキシコ国子会社との間の移転価格税制調整金が当期は発生しなかったこと、及び前期は当初、移転価格税制調整金の処理を会計調整で行っていたことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間において仮に税務調整を行っていた場合の日本セグメントの売上高及びセグメント損益につきましては、「第４経理の状況 １中間連結財務諸表 注記事項 （セグメント情報等）（補足情報）」をご参照ください。

② 米州

為替影響及び得意先の増産影響等により、売上高は696億円（前年同期比11億円増、1.7％増）となり、セグメント損益は前述のメキシコ国子会社との間の移転価格税制調整金等により52億円の利益（同11億円増、29.1％増）となりました。

なお、前中間連結会計期間において仮に税務調整を行っていた場合の米州セグメントのセグメント損益につきましては、「第４経理の状況 １中間連結財務諸表 注記事項 （セグメント情報等）（補足情報）」をご参照ください。

③ 欧州

為替影響及び得意先の増産影響等により、売上高は222億円（同38億円増、20.8％増）となり、セグメント損益は減価償却費の減少等もあり２億円の利益（前年同期は５億円の損失）となりました。

④ アジア

為替影響があったものの得意先の減産影響等により、売上高は158億円（前年同期比58億円減、26.9％減）となり、セグメント損益は減価償却費の減少等により４億円の損失（前年同期は３億円の損失）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が18億円、受取手形及び売掛金が131億円、棚卸資産が41億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ169億円減の2,752億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が100億円、長短借入金が59億円、その他流動負債が25億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ192億円減の1,214億円となりました。

純資産につきましては、子会社株式の追加取得により資本剰余金が25億円減少したものの、為替換算調整勘定が36億円、非支配株主持分が16億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億円増の1,538億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント上昇し48.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により120億円の収入（前年同期比119億円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が増加した一方で、日本、米州を中心とした固定資産の購入、事業譲受等により64億円の支出（前年同期比13億円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済等により86億円の支出（前年同期比58億円の支出増）となりました。

これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ４億円減の522億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び効率的な資金の確保を最優先としております。これに従い、営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めると共に、自己資金を効率的に活用しております。

当社グループの運転資金需要の主な内訳は、自動車部品製造、プレス用金型製作のための材料および部品の購入のほか、労務費、製造経費、販売費および一般管理費等であります。また、設備資金需要の主な内訳は、得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備及び生産性向上、品質向上のための設備投資であります。

こうした資金需要に対しては、営業活動から得られたキャッシュ・フローを主として充当し、必要に応じ銀行借入等でまかなっております。さらに、グループファイナンスを効率よく行うこと及び金融費用の削減を目的として、資金余剰となっている国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

当中間連結会計期間末において、流動資産は1,508億円（前連結会計年度末比184億円減）、流動負債は936億円（同155億円減）となり、その結果、流動比率は161.1%と前連結会計年度末に比べ6.0ポイント上昇しました。

営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資金調達手段、流動比率の水準に基づき、当社グループは、将来の債務履行のための手段を十分に確保しているものと考えております。

当社は、当中間連結会計期間末現在、資金の流動性を確保するため、シンジケーション方式のコミットメントライン契約による銀行融資枠及び当座貸越契約による銀行融資枠を500億円設定しており、その未使用枠は295億円となっております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は32億円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,004,973	45,004,973	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	45,004,973	45,004,973	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	45,004,973	―	10,168	―	10,795

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目６番１号	6,692	14.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号	4,859	10.8
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区八重洲２丁目２番１号	4,359	9.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,468	3.3
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南２丁目15番１号）	1,393	3.1
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	1,109	2.5
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号）	887	2.0
江口　昌典	東京都品川区	598	1.3
ジェーピー　モルガン　チェース　バンク　385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目15番１号）	510	1.1
ユニプレス社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜２丁目４番13号	488	1.1
計	―	22,365	49.9

（注） 江口昌典氏は、2026年８月２日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 178,400	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 61,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,686,000	446,860	―
単元未満株式	普通株式 79,473	―	―
発行済株式総数	45,004,973	―	―
総株主の議決権	―	446,860	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜２丁目４番13号	178,400	－	178,400	0.40
(相互保有株式)					
株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町岡部1200	50,000	－	50,000	0.11
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市万野原新田3680-9	10,000	－	10,000	0.02
株式会社メタルテック	愛知県小牧市大字村中字唐曽1418	1,100	－	1,100	0.00
計	―	239,500	－	239,500	0.53

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は、「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役 副社長執行役員	森　敏明	1958年５月24日生	1981年３月 1985年12月 2009年４月 2011年６月 2020年４月 2024年４月 2026年４月 2026年６月	大和工業㈱（現ユニプレス㈱）入社 勝山プレス工業㈱（現ユニプレス九州㈱）入社 同社工場長・UPS推進室長 同社取締役・工場長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社副社長執行役員 当社取締役・副社長執行役員（現任）	(注)２	56	2026年６月25日
取締役	池田　和	1966年８月11日生	1989年４月 2015年７月 2018年４月 2022年４月 2023年６月 2025年４月 2026年６月	㈱福武書店（現㈱ベネッセコーポレーション）入社 王子マネジメントオフィス㈱ダイバーシティ推進室長 王子ホールディングス㈱コーポレートガバナンス本部広報IR室長 王子ホールディングス㈱サステナビリティ推進本部広報IR部長 王子ネピア㈱取締役 王子マテリア㈱監査役（現任） 王子ネピア㈱監査役（現任） 当社取締役（現任）	(注)２	―	2026年６月25日

(注) １．取締役池田和氏は、社外取締役であります。
２．取締役（監査等委員であるものを除く。）の任期は、就任の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名　女性3名　（役員のうち女性の比率33.3%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,934	54,100
受取手形及び売掛金	70,063	56,959
棚卸資産	※1 33,018	※1 28,895
その他	11,726	12,422
貸倒引当金	△1,431	△1,501
流動資産合計	169,310	150,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,133	33,250
機械装置及び運搬具（純額）	34,196	33,782
土地	8,761	9,666
建設仮勘定	4,959	5,351
その他（純額）	12,706	12,851
有形固定資産合計	93,757	94,902
無形固定資産	1,701	1,949
投資その他の資産		
投資有価証券	5,999	6,179
その他	21,457	21,393
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	27,452	27,569
固定資産合計	122,911	124,421
資産合計	292,222	275,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,764	32,717
電子記録債務	1,781	1,650
短期借入金	※2 34,553	※2 31,998
未払法人税等	703	970
賞与引当金	3,147	2,649
訴訟損失引当金	81	78
その他の引当金	88	52
その他	26,064	23,520
流動負債合計	109,185	93,637
固定負債		
長期借入金	15,874	12,474
長期未払法人税等	55	－
関係会社整理損失引当金	1,311	1,355
その他の引当金	92	95
退職給付に係る負債	5,279	4,802
その他	8,876	9,090
固定負債合計	31,490	27,818
負債合計	140,675	121,455

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,168	10,168
資本剰余金	10,458	7,946
利益剰余金	78,135	77,003
自己株式	△574	△268
株主資本合計	98,188	94,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,456	1,710
為替換算調整勘定	33,092	36,693
退職給付に係る調整累計額	△164	△73
その他の包括利益累計額合計	34,383	38,329
非支配株主持分	18,974	20,662
純資産合計	151,546	153,842
負債純資産合計	292,222	275,298

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	150,701	155,226
売上原価	130,875	138,212
売上総利益	19,826	17,013
販売費及び一般管理費	※1 13,494	※1 13,558
営業利益	6,331	3,454
営業外収益		
受取利息	1,489	1,391
受取配当金	83	57
受取賃貸料	257	198
その他	182	160
営業外収益合計	2,012	1,807
営業外費用		
支払利息	810	706
貸与資産減価償却費	184	127
為替差損	607	194
持分法による投資損失	426	134
その他	51	157
営業外費用合計	2,081	1,320
経常利益	6,263	3,941
特別利益		
固定資産売却益	25	19
特別利益合計	25	19
特別損失		
固定資産処分損	45	123
事業整理損	※2 1,498	※2 826
その他	7	－
特別損失合計	1,551	949
税金等調整前中間純利益	4,736	3,011
法人税等	927	1,623
中間純利益	3,809	1,388
非支配株主に帰属する中間純利益	725	1,143
親会社株主に帰属する中間純利益	3,083	244

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	3,809	1,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	208
為替換算調整勘定	△2,491	4,845
退職給付に係る調整額	126	90
持分法適用会社に対する持分相当額	49	45
その他の包括利益合計	△2,390	5,190
中間包括利益	1,418	6,578
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	931	4,190
非支配株主に係る中間包括利益	487	2,388

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,736	3,011
減価償却費	8,432	8,306
賞与引当金の増減額（△は減少）	△541	△508
受取利息及び受取配当金	△1,573	△1,448
支払利息	810	706
持分法による投資損益（△は益）	426	134
固定資産処分損益（△は益）	20	103
事業整理損	1,498	826
売上債権の増減額（△は増加）	△7,013	14,414
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,940	4,885
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,325	△10,236
前受金の増減額（△は減少）	△1,088	782
未払金の増減額（△は減少）	△2,150	△4,103
その他	△2,814	△4,531
小計	△641	12,343
利息及び配当金の受取額	1,595	1,500
利息の支払額	△810	△706
法人税等の支払額	△95	△1,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	48	12,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	814	1,503
有形固定資産の取得による支出	△4,840	△6,284
有形固定資産の売却による収入	243	76
有形固定資産の除却による支出	－	△120
無形固定資産の取得による支出	△206	△272
短期貸付けによる支出	△962	△0
短期貸付金の回収による収入	115	65
事業譲受による支出	－	△1,557
その他	△257	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,094	△6,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,795	△1,030
長期借入金の返済による支出	△5,258	△2,726
リース債務の返済による支出	△200	△355
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,329	△1,338
非支配株主への配当金の支払額	△2,865	△3,102
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,857	△8,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,171	2,603
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,075	△492
現金及び現金同等物の期首残高	48,450	52,792
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 39,375	※ 52,299

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、新たに設立したグローリープレス株式会社を連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１ 棚卸資産の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
製品	11,540	9,010
仕掛品	9,684	7,987
原材料及び貯蔵品	11,793	11,897

※２ 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	50,278	50,066
借入実行残高	20,120	20,489
差引額	30,157	29,576

上記のうち、貸出コミットメント契約については、財務制限条項が付されております。

なお、当該契約の財務制限条項は以下のとおりです。

①2024年９月第２四半期以降、各年度の決算期及び第２四半期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ2024年３月末日の75%以上に維持すること

②各年度の決算期における連結損益計算書の経常損益が、2024年３月期以降、２期連続して損失とならないようにすること

③2024年９月第２四半期以降、各年度の決算期及び第２四半期の連結及び単体の有利子負債の合計額÷自己資本の比率がいずれも２倍を超えないこと

（中間連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料	3,525	3,592
賞与引当金繰入額	638	672
退職給付費用	408	424

※２ 事業整理損

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

中国拠点における事業の再構築に関連して発生する費用及び損失を、事業整理損として計上しております。事業整理損の内訳は、売却予定の関係会社に対する貸付金の貸倒引当金繰入額714百万円、従業員に対する割増退職金784百万円であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

中国拠点における事業の再構築に関連して発生する費用及び損失を、事業整理損として計上しております。当該事業整理損は、従業員に対する割増退職金826百万円であります。

３ 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	41,193	54,100
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,818	△1,801
現金及び現金同等物	39,375	52,299

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	1,329	30.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	1,338	30.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年７月７日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式310,959株の処分を行いました。この処分等により、当中間連結会計期間において自己株式が457百万円減少し、当中間連結会計期間末の自己株式は574百万円となっております。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	1,338	30.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	1,568	35.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年６月29日付で連結子会社ユニプレスフランス（旧ユーエムコーポレーション）の株式を追加取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が2,512百万円減少し、当中間連結会計期間末の資本剰余金は7,946百万円となっております。

また、当社は、2026年７月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式213,255株の処分を行いました。この処分等により、当中間連結会計期間において自己株式が306百万円減少し、当中間連結会計期間末の自己株式は268百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,168	68,459	18,389	21,684	150,701	－	150,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,588	43	－	752	9,385	△9,385	－
計	50,756	68,502	18,389	22,437	160,086	△9,385	150,701
セグメント利益又は損失（△）	3,044	4,077	△561	△304	6,256	75	6,331

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額75百万円は、のれんの償却額△81百万円及びセグメント間取引消去157百万円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（補足情報）

前第３四半期連結累計期間において、日本セグメントと米州セグメントの間の移転価格税制調整金の処理を会計調整から税務調整に変更しております。

なお、前中間連結会計期間において、仮に税務調整を行っていた場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,168	68,459	18,389	21,684	150,701	－	150,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,550	43	－	752	4,347	△4,347	－
計	45,719	68,502	18,389	22,437	155,049	△4,347	150,701
セグメント利益又は損失（△）	△1,993	9,115	△561	△304	6,256	75	6,331

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,563	69,607	22,213	15,841	155,226	－	155,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,820	－	－	156	2,976	△2,976	－
計	50,383	69,607	22,213	15,998	158,202	△2,976	155,226
セグメント利益又は損失（△）	△1,975	5,262	292	△405	3,174	279	3,454

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額279百万円は、セグメント間取引消去279百万円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、当社100%出資の子会社であるグローリープレス株式会社を設立し、同社を譲受企業として、大盛工業株式会社及び大盛工業白河工場株式会社の組立加工事業及びプレス加工事業を譲り受けました。

１．事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及び譲受事業の内容

相手企業の名称　大盛工業株式会社、大盛工業白河工場株式会社

譲受事業の内容　組立加工事業及びプレス加工事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社グループにおける国内の安定的な生産基盤の構築を実現するため。

(3) 事業譲受日（企業結合日）

2026年９月30日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

２．中間連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2026年９月30日に事業を譲り受けているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に取得した事業の業績は含まれておりません。

３．取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金	1,557百万円
取得原価	1,557百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん発生益は発生しておりません。

なお、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア	
商品及び製品	41,350	68,459	18,389	21,684	149,883
サービスの提供等	817	－	－	－	817
顧客との契約から生じる収益	42,168	68,459	18,389	21,684	150,701
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	42,168	68,459	18,389	21,684	150,701

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア	
商品及び製品	46,681	69,607	22,213	15,841	154,344
サービスの提供等	881	－	－	－	881
顧客との契約から生じる収益	47,563	69,607	22,213	15,841	155,226
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	47,563	69,607	22,213	15,841	155,226

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	69.47円	5.47円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,083	244
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,083	244
普通株式の期中平均株式数（株）	44,387,824	44,656,445

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（子会社株式の譲渡）

当社は、2026年２月12日開催の取締役会において、ユニプレス（中国）が保有するユニプレス精密広州の全株式の売却を決議し、2026年７月８日付けで譲渡を実施しました。これに伴い、ユニプレス精密広州は当社の連結の範囲から除外されます。

１．譲渡先企業の名称

山東金帝精密機械科技股份有限公司

２．譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称　　ユニプレス精密広州

事業内容　自動車部品の加工及び販売

３．株式譲渡日（みなし譲渡日）

2026年７月１日

４．株式譲渡を行った主な理由

中国市場における最適な生産体制の構築の一環として、ユニプレス精密広州の全株式を譲渡することといたしました。

５．譲渡持分、譲渡価額及び譲渡前後の所有持分の状況

譲渡前の所有持分（割合）：100％

譲渡持分（割合）：100％

譲渡価額：116百万元（2,770百万円 ※）

譲渡後の所有持分（割合）：－％

※2026年６月30日時点の為替レートで換算

６．業績に与える影響

本株式売却に伴い、第３四半期連結会計期間において特別損益を計上する見込みであります。なお、当該子会社株式譲渡による連結業績に与える影響については、現在精査中であります。

当該連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が３ヶ月を超えていないため、当該連結子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。そのため、本譲渡に伴う損益は、2027年３月期第３四半期連結会計期間において反映されます。

2 【その他】

第88期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当につきましては、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,568 百万円
② １株当たりの金額	35.00 円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

ユニプレス株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂木　浩之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉原　一貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　浦西　信哉
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役　副社長執行役員　森田　幸彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目４番地13
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉及び取締役 副社長執行役員 森田 幸彦は、当社の第88期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。